

平成19年度教員個人評価の集計・分析

地域学歴史文化研究センター

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数，実施者数，実施率

対象教員数（人）	実施者数（人）	実施率（%）
2 (教授1、准教授1)	2	100

2) 教員個人評価組織と実施概要

評価組織	地域学歴史文化研究センター 個人評価専門委員会
構成	高崎洋三（医学部教授／センター長） 青木歳幸（センター教授／副センター長） 只木進一（理工学部教授／総合情報基盤センター長） 半田 駿（農学部教授／センター運営委員）

実施内容と方法：

- ①センター全教員を対象とした。
- ②地域学歴史文化研究センター個人評価実施基準、同指針に基づき、評価項目とそれらの重みを各自が設定。
- ③実施対象期間は平成19年度とし、活動実績の様式に活動実績を記入し（添付資料で明らかな場合は必ずしも記入を要しない）、それに基づき自己点検・評価を行い提出。
- ④評価専門委員会を平成20年11月6日に開催し（出席者：高崎、青木、只木、半田）、提出された評価資料をすべて点検・評価し、委員会の評価点、コメントを集約。
- ⑤19年度分は実施基準、実施指針等の整備が遅れ、変則的になったが、20年度分から正常に実施する。

添付資料：

- ①地域学歴史文化研究センター個人評価実施基準
- ②地域学歴史文化研究センター個人評価実施指針

- ③個人目標申告書（様式1）、活動実績報告書（様式2）、自己点検・評価書（様式3）・評価結果（様式4）の各フォーマット

2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

(1) 研究の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

① 著書・論文

- ・専任教員2名ともそれぞれ地域学創出に関わる論文をまとめ、紀要等で公表した。

② 資料整理・目録づくり・展示等

- ・それぞれの部門長として、地域資料の整理、目録づくりをすすめた。
- ・とくに、伊万里市山本家文書の資料整理はワークショップで開館以来継続してすすめ、新たな史料などが次々と発見された。
- ・小城市との交流事業企画展については、専任教員2名が役割を補完し合って大きな成果をあげた。

③ 研究成果の公開・刊行

- ・小城市との共同研究の成果を展示図録として刊行した。
- ・センターの研究紀要2号を刊行し、研究成果を公表した。

④ 各種研究費（研究助成等）応募

- ・1名が若手研究の研究代表者、1名が科研費Bの研究分担者として科研費助成を全員受けている。

2) 研究の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均92.5%であった。各評価項目ともおおむね目標を達成している。
- ・外部資金は2名全員が獲得している。さらなる外部資金獲得に挑戦する予定である。

3) 研究の領域における部局等の自己点検評価

- ・少人数でありながら十分な業績を達成している。
- ・他の評価領域（特に、社会貢献・地域貢献）の負担が増大傾向にあるため、論文作成・資料整理等の業務に支障が出てくる懸念があり、個人の業務を分担しつつ、センターとして人的資源の獲得も模索する必要性が認められた。

(2) 教育の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

① 教養教育

- ・全員が教養教育各2科目ずつを担当した。

②シラバス作成・公開

- ・全員がシラバスを作成し、公開し、ほぼそれにそった授業展開ができた。

③教育方法の改善

- ・それぞれパワーポイントやプリント、小テスト等の工夫に取り組んでいた。

2)教育の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均85%であった。

- ・パワーポイントやプリント配布等、教育方法の工夫改善に熱心に取り組み評価できる。

- ・教養教育の演習的科目と大人数の講義的科目にそれぞれ積極的に取り組み、教員評価アンケートも良好であった。

3)教育の領域における部局等の自己点検評価

- ・本センターは研究センターであるが、本学の理念・目的のひとつである「豊かな教養と深い専門性を生かして社会で自立できる個人の育成」に貢献すべく、教養教育に積極的に取り組んでいる。

(3) 社会貢献の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①自治体・学外研究者との共同研究、展示等

- ・小城市との交流事業企画展「海外交流と小城の洋学」を役割分担しつつ共同研究により展示を実施した。

- ・それぞれ自治体史編纂にかかわった。

②自治体・学会等の役員・委員など

- ・佐賀市との文化財関係委員活動が活発だった。

③公開講座・講演等

- ・全員が公開講座の企画・運営・講演などに貢献した。

- ・研究会での研究発表、学外からの依頼講演などを積極的に担当した。

④研究集会の開催

- ・民衆思想史研究会の学会開催を主催した。

- ・「仁川—長崎ワークショップ」を韓国仁川文化財団と共催した。

2)社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均92.5%であった。

- ・公開講座をふくめ、地域貢献・社会貢献への十分の活動がみられた。

3)社会貢献の領域における部局等の自己点検評価

- ・どの項目も十分な活動実績がみられたが、とくに展示を通しての社会貢献度は高く評価されている。
- ・少人数の研究センターでありながら、全員が社会貢献領域の活発な活動を展開している。

(4) 組織運営の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

- ・センターの運営に関しては、全員がセンター会議、運営委員会に参加し、センター各部門の運営にも責任をもって当たっており、それぞれが業務を補完し合って協力し、個人ごとの目標達成度は高い。

2)組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均 **95%**であった。
- ・達成率が高いのは、センター設立から2年目にあたり、新センター長のもとで、各自が組織運営に十分に努力してきたからである。

3)組織運営の領域における部局等の自己点検評価

- ・専任教員2名という極めて少人数の組織であり、全員が重要な業務分担をして運営にあっている。過重な負担がやや認められるものの、協力しあって、良好に運営されている。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

1) 総合的な集計・分析結果と部局等の自己点検評価

	平均
研究	92,5
教育	85.0
社会貢献	92.5
組織運営	95.0
平均	91,3

- ・各教員の総合的な評価点（達成率）は **91.3%**である。
- ・少人数のため、組織運営にはそれぞれ重要な職務を分担して責任を果たしている自覚が窺える。
- ・教育への達成率が他に比べ若干低いですが、それぞれ教育方法の改善工夫をしているので改善されるものと考えられる。

2) 個人評価に関する構成員からの意見を調査している場合は、まとめたものを添付
・特に意見はなかった。

3) 次年度の個人評価実施に向けての改善案が策定されていれば、それも記載
・次年度分からは、正常な形で実施していく。

4) 段階評価試行結果の検討（意義，有効性，活用方法などに関して）及びこれに代わる総合的
活動状況評価の集計・分析方法の提案など
・特になし。

以上